

## ● 株式情報 (2024年3月31日現在)

### 株式の状況

- 発行可能株式総数 54,800,000株
- 発行済株式の総数 31,256,600株 (うち自己株式1,048,528株)
- 株主数 5,768名

### 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当 3月31日  
中間配当を行う場合 9月30日  
そのほか必要がある場合は、あらかじめご告知いたします。

- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社

### ■ お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
お取扱店		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんので、ご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。

- 公告方法 電子公告 (<https://www.se-corp.com/ja/ir/koukoku.html>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

### 株主優待のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、今期も株主優待を実施いたします。2024年3月31日現在の株主名簿に登録された20単元(2,000株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに、一般用品を含めた複数の品目リストより株主様が選ばれた一品目を贈呈いたします。

保有期間	優待内容
3年未満	災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに、一般用品を含めた複数の品目(一律1,000円相当)リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。
3年以上	災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに、一般用品を含めた複数の品目(一律3,000円相当)リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。

※1 期限までにお申し込みがない場合、当社より社会貢献団体への寄付(優待内容相当額)とさせていただきます。  
※2 「株主優待のご案内」は、別送させていただいておりますのでご注意ください。

## ● 会社情報 (2024年4月1日現在)

- 商号 株式会社エスイー  
所在地 〒163-1343  
東京都新宿区西新宿六丁目5番1号(新宿アイランドタワー)  
創設 1967(昭和42)年8月  
立 1981(昭和56)年12月  
資本金 12億2,805万円  
従業員数 単体195名、連結558名  
グループ事業内容 1.建設用資機材の製造・販売  
・ケーブル製品分野  
・鉄鋼製品分野  
・コンクリート製品分野  
2.建築用資材の製造・販売  
・建築金物分野  
・鉄骨工事分野  
3.建設コンサルタント  
4.補修・補強工事  
5.その他

- 関係会社 (株)アンジェロセック(連結)  
A&Kホンシュウ(株)(連結)  
(株)北都運輸(連結)  
エスイーリペア(株)(連結)  
(株)ランドプラン(連結)  
エスイー鉄建(株)(連結)  
(有)日越建設コンサルタント(VJEC)(非連結、ベトナム)  
協力会社 アンジェロップ(フランス)

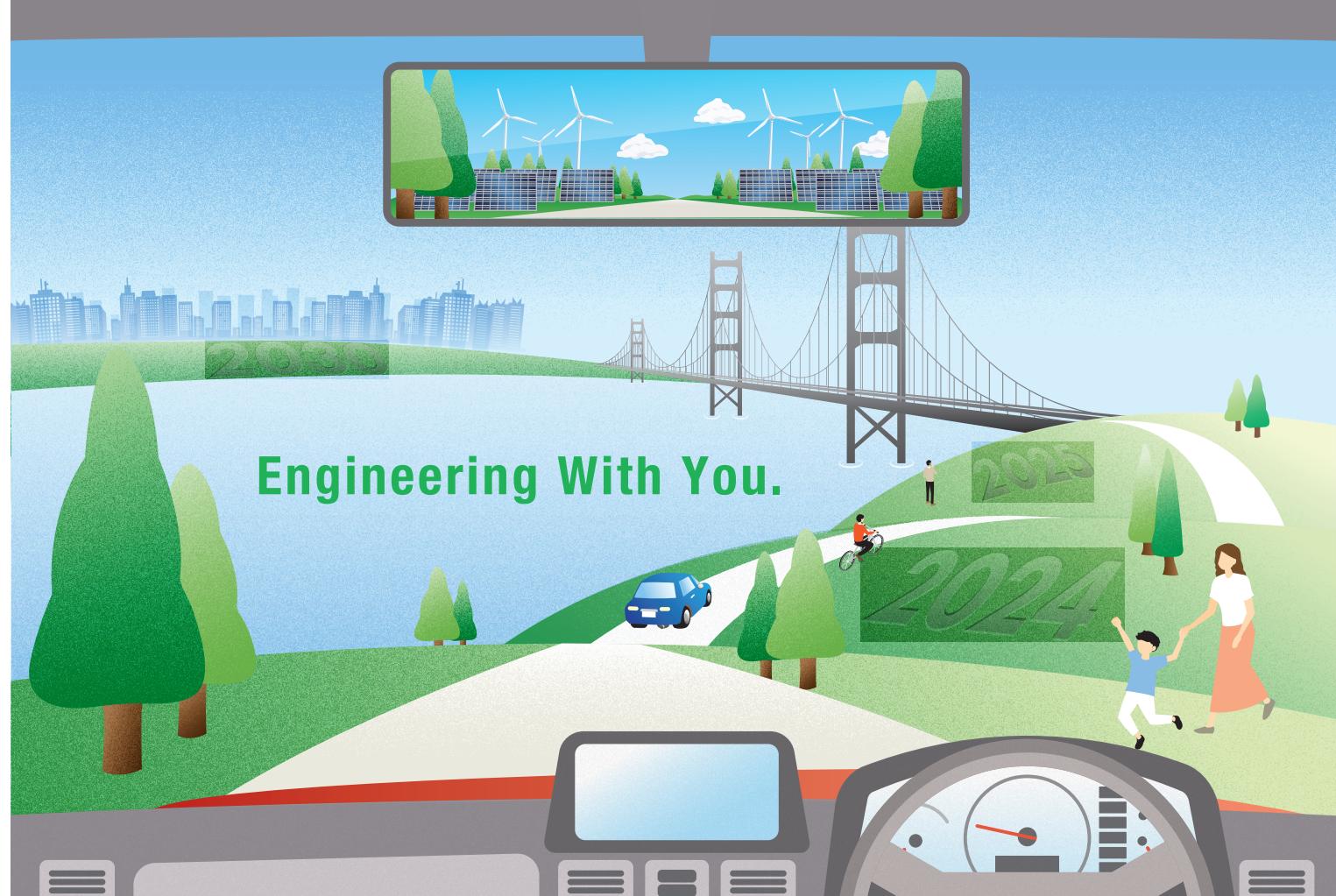
### 役員 (2024年7月1日現在)

#### ■ 取締役・監査役

代表取締役会長 執行役員社長	森宮 元	元原 峯	夫郎 行
代表取締役社長 執行役員社長	森宮 申	原田 信	郎 行
取締役 執行役員副社長	野小 野	島 久	弘 彦
取締役 常務執行役員	野小 市	松 真	佐 史
取締役 執行役員	野小 市	川 真	俊 明
取締役 執行役員	野小 市	岡 真	也 之
取締役(社外取締役)	野平 野	澤 尚	隆 喜
取締役(社外取締役)	野平 野	石 隆	喜 雅
監査役(常勤)	石菅 菅	寺 石	石 英
監査役(社外監査役)	石菅 菅	寺 石	石 英
監査役(社外監査役)	石菅 菅	寺 石	石 英

#### ■ 執行役員(取締役を兼任するものを除く)

執行役員	中河 村	賢 一	志 一
執行役員	河田 田	洋 洋	明 明
執行役員	水津 津	文 文	治 治
執行役員	竹家 家	宏 宏	児 児
執行役員	齋藤 藤	健 健	之 之
執行役員	大明 明	昌 昌	範 範
執行役員	大明 明	昌 昌	之 之
執行役員	中今 今	督 督	介 介
執行役員	中今 今	督 督	介 介



# 株主通信

## 第43期

2023年4月1日～2024年3月31日

## SEC 株式会社エスイー

証券コード: 3423

### 決算概要

2023年度決算ハイライト  
～増収、営業／経常利益は前年並み

### 中期経営計画のローリング

下方修正も成長投資を持続

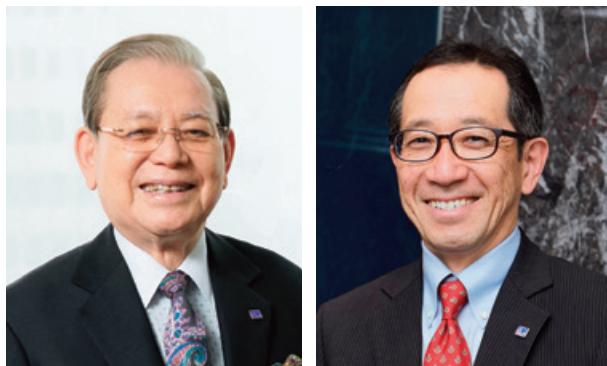
### 中期経営計画の施策の進捗状況

概ね順調な進捗

SEC 株式会社 エスイー  
<https://www.se-corp.com>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



代表取締役会長  
森元 峯夫

代表取締役社長  
宮原 一郎

株主の皆様には平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年度の日本及び世界経済は、未だ出口の見えないロシア・ウクライナ紛争に加え、2023年10月に始まった中東での戦闘の長期化により、更なる不透明感が増す状況となりました。

エスイーグループでは、2023年度は中期経営計画の初年度として、将来を見据えた思い切った先行投資を優先し、計画では経常利益を800百万円としておりました。国土強靱化や老朽化インフラへの対

応といった事業環境面の追い風があるうちに、「変化と新しい価値の創造」という経営理念のもと、更なる社会課題の解決に貢献すべく事業基盤を改変していくこととしておりました。このようななかで2023年度の経常利益は1,373百万円、計画比573百万円増となりました。建設用資機材での原材料価格上昇分の価格転嫁が順調に進み、売上総利益が計画比180百万円増加した一方で、人件費・経費は計画比294百万円減となり、将来を見据えた先行投資という面ではやや出遅れた結果となりました。

2024年度の経常利益は685百万円を計画しております。大型案件の端境期等の要因により売上総利益は一時的に大きく落ち込む一方、事業基盤の改変のスピードを上げ、先行投資を加速させるため、2023年度比・当初計画比ともに大幅な減益となります。株主の皆様への期待に数字でお応えするには少し時間を要することとなりますが、事業基盤の改変を必ずやり遂げるにより中長期的な企業価値向上を確実なものとしていきたいと考えております。配当については、期間の利益の影響を受けにくい株主資本配当率（DOE）を基に安定的な配当を方針としております。

今後ともエスイーグループに対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 決算概要 ～増収、経常利益を除き増益～

- 売上高は建設用資機材と補修・補強工事業が好調で**過去最高**を更新
- 売上総利益も原材料費上昇分の価格転嫁が進み、**過去最高に迫る水準**
- 一方、営業利益は研究開発費を含む販管費等の大幅増加があり、前年比小幅の増加
- 経常利益は為替変動の影響で微減
- 1株当たり年間配当は、2024年5月10日に公表の通り、1株当たり**13円**を予定

### 2023年度決算ハイライト

	2023年度	前期比
売上高	264億74百万円	+10億22百万円
売上総利益	71億82百万円	+5億3百万円
営業利益	13億64百万円	+28百万円
経常利益	13億73百万円	▲2百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	9億69百万円	+99百万円

### 株主資本配当率（DOE）と配当金の推移



### 中期経営計画の数値計画の見直し

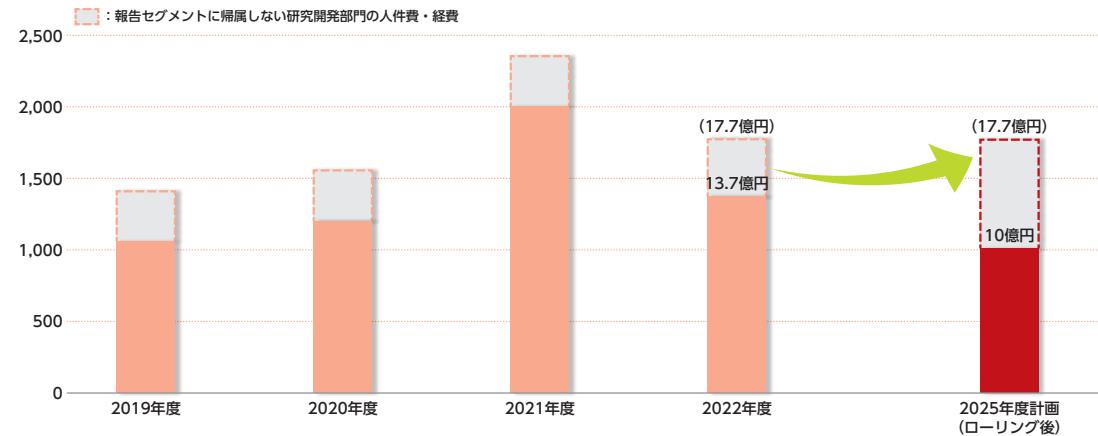
- 建設用資機材において、海外輸出の減少・新規製品の開発遅延等により、2024年度・2025年度とも、売上高・利益とも下方修正
- 見直し後も、販売運賃等を控除後の売上総利益は、60億円前後と高水準を維持
- 戦略的な資源投入は継続。報告セグメントに帰属しない研究開発部門の人件費・経費ベースでの連結経常利益は、中期経営計画の直前期（2022年度）を上回る建付けは変更せず

### 修正後の数値計画

(単位：百万円)	2023年度		2024年度			2025年度		
	実績	当初計画比	ローリング後計画	2023年度実績比	当初計画比	ローリング後計画	2024年度計画比	当初計画比
連結売上高	26,474	+461	26,435	▲39	▲224	27,955	+1,519	▲545
売上総利益*	6,319	+291	5,964	▲354	▲271	6,306	+341	▲414
連結経常利益	1,373	+573	685	▲688	▲234	1,010	+325	▲194
売上高経常利益率	5.2%	2.1%	2.6%	▲2.6%	▲0.9%	3.6%	1.0%	▲0.6%

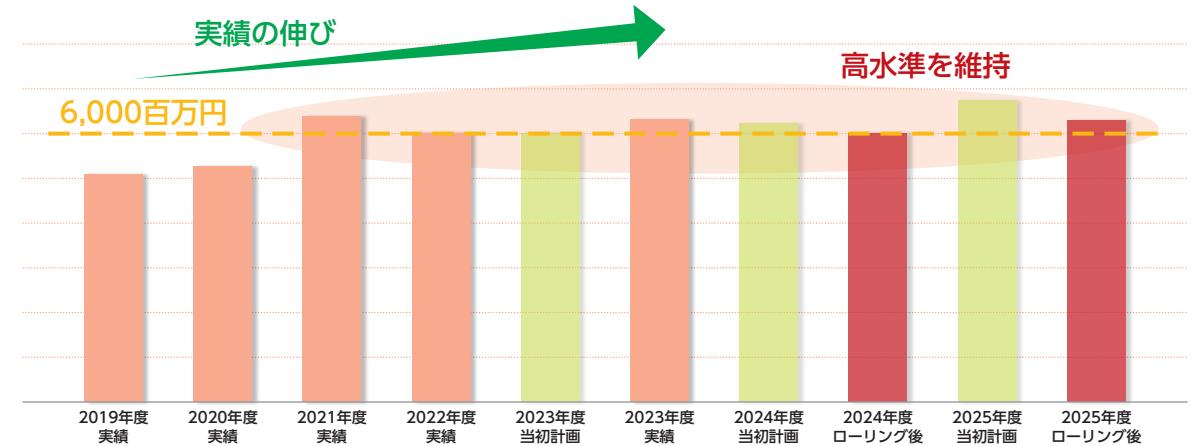
(\*) 売上総利益は、販売運賃・販売手数料控除後の金額

### 連結経常利益の目標値



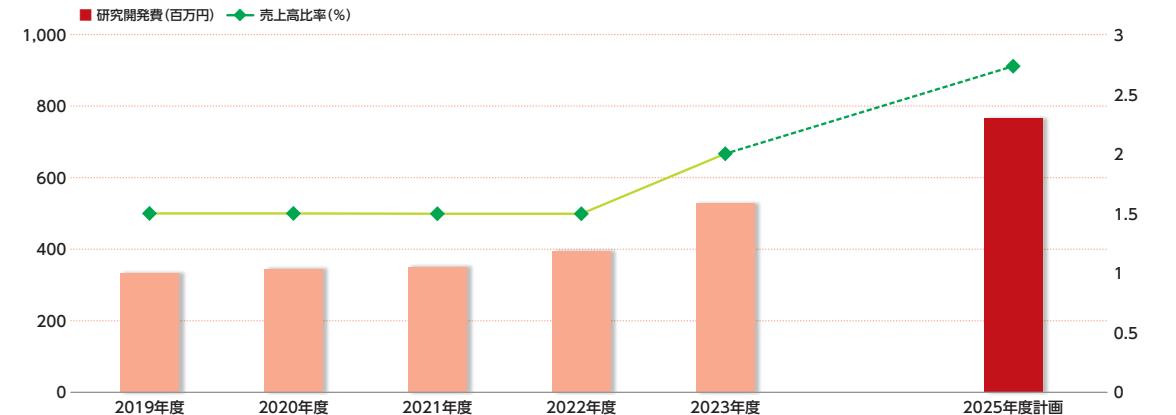
ローリング後の計画は下方修正となりますが、販売運賃及び販売手数料控除後の売上総利益は、2021年度以降、原材料価格の高騰等のコストアップ分の価格転嫁が良好に推移し高水準を維持しております。

### 販売運賃・販売手数料控除後の売上総利益の推移



報告セグメントに帰属しない研究開発部門の人件費・経費は、進捗に伴い増加を予測。

### 研究開発費の推移



## セグメント別概況

### 建設用資機材の製造・販売事業

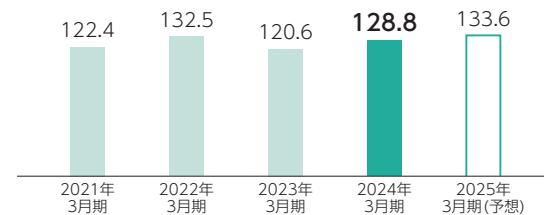


#### 事業内容

土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにESCONを含むコンクリート製品を製造・販売

売上高 **128億83**百万円  
(前期比6.8%増)

建設用資機材の製造・販売事業 売上高 :単位(億円)



「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められるなか、鉄鋼製品分野等の耐震金物の案件が増加したことやケーブル製品分野の納入が順調に推移したことに加え、原材料価格上昇分の価格転嫁が進み、増収増益となりました。

### 建築用資材の製造・販売事業

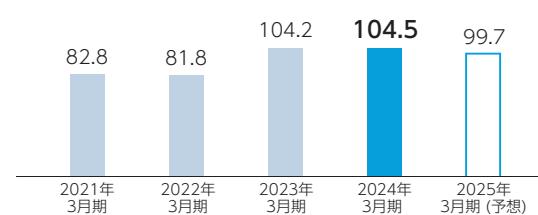


#### 事業内容

建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事及び建築部材・建築耐震金物等を製造・販売

売上高 **104億56**百万円  
(前期比0.3%増)

建築用資材の製造・販売事業 売上高 :単位(億円)



建築金物分野において大型都市開発の案件等が順調だった一方、鉄骨工事分野の一部の地場案件が減少し、販管費の増加があったため、売上高は横ばいで減益となりました。

### 建設コンサルタント事業

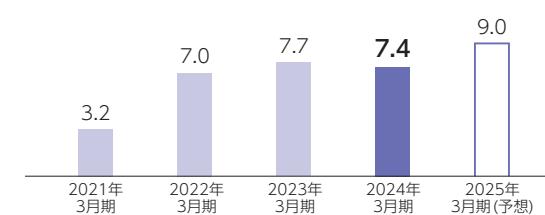


#### 事業内容

アジア・アフリカを中心とする世界各国の道路、橋梁、河川堤防をはじめとする、調査、計画、設計、施工管理等の建設コンサルタント事業

売上高 **7億46**百万円  
(前期比3.8%減)

建設コンサルタント事業 売上高 :単位(億円)



JICAからの期中受注・消化案件数が縮小したこと及び設計原価にかかる外注費及び販管費の増加により、減収減益となりました。

### 補修・補強工事事業



#### 事業内容

橋梁、トンネル、ダム等の土木構造物の点検・調査から設計・施工まで一貫した補修・補強の工事事業

売上高 **23億87**百万円  
(前期比9.5%増)

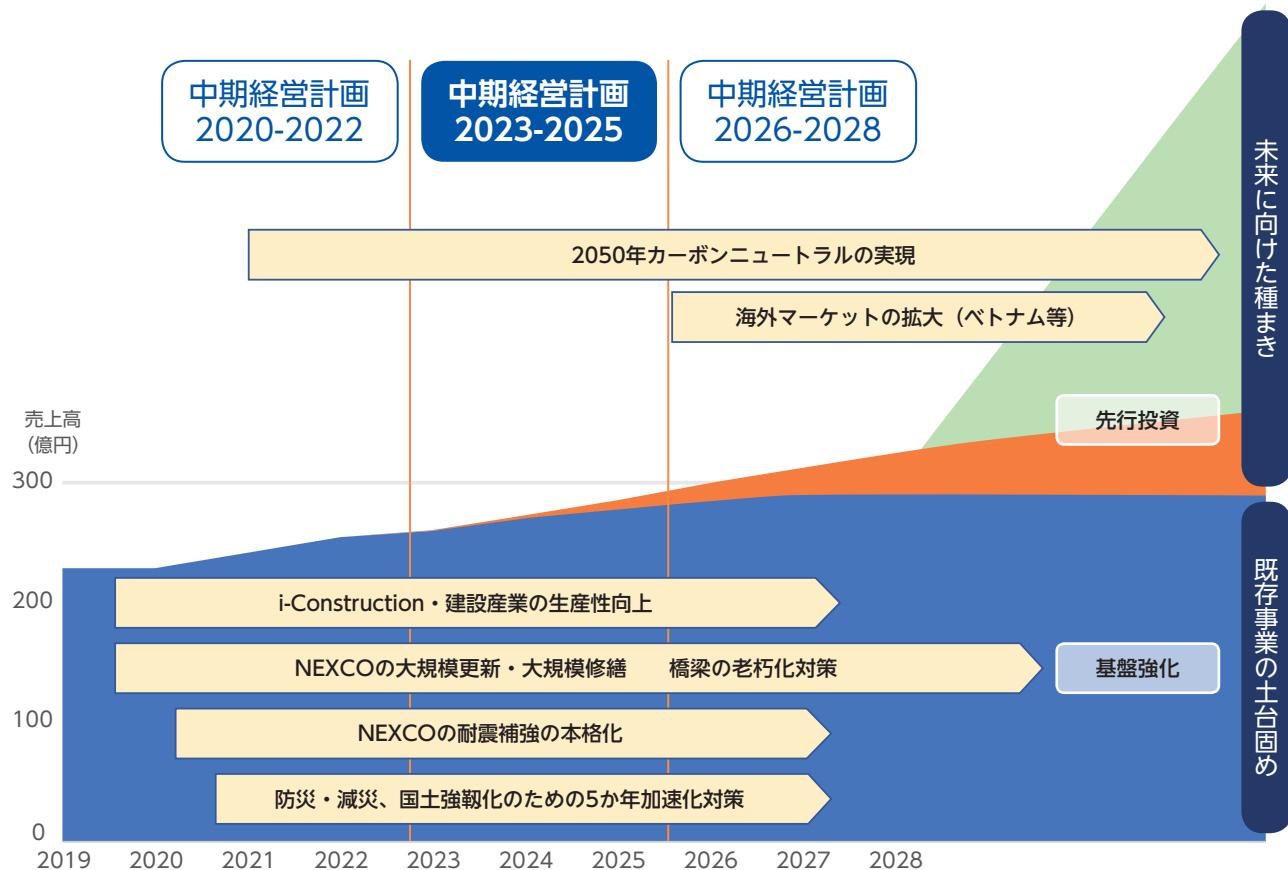
補修・補強工事事業 売上高 :単位(億円)



期中受注・消化した案件が増加したこと及び予定通り進捗している工事のなかで増額や利益率改善等、利益確保に努め、増収増益となりました。

# 社会課題解決に貢献するエスイーグループの技術

今まで培ってきた技術と新しい技術を組み合わせ、国内外の人々が安全で豊かに暮らせるよう貢献します



## 社会インフラ構築での圧倒的実績

(※販売開始～2024年3月期時点の実績)

斜材ケーブル 販売実績 86件	落橋防止装置 販売実績 325,057本	グラウンドアンカー 販売実績 841,823本	外ケーブル 販売実績 1,205件	港湾・漁港用 グラウンドアンカー 販売実績 1,240件	KIT受圧板 販売実績 139,523枚
-----------------------	----------------------------	-------------------------------	-------------------------	---------------------------------------	----------------------------

### 発電事業 ▶ ～概ね予定通り進捗、2028年度頃の事業開始を目指す

#### 2023年度の取組

**原料調達/生産** 専門技術を有する企業と連携し、ラボ機ベースでの実験を推進。世界でも前例がないベンチプラントの設計に着手。

**発電** 大手電力コンサルの協力を得て、燃焼試験を繰り返し、ベンチプラントとなる小型ボイラの発注手前まで進捗。ベンチプラントの設営地も選定。

**事業計画** 大手コンサルを起用し、簡易収益性評価を実施。事業収支成立に向けた要諦を整理。本事業の戦略性（政府のエネルギー政策との合致）も確認。

### ESCON事業 (橋梁大規模修繕関連等) ▶ ～販売に向けたデータ整備が進捗

#### 2023年度の取組

**道路橋床版** 性能確認試験により100年以上の耐久性能を確認。各種技術的検討が終了し、顧客に販売開始できるデータが整った。2024年度には本格的に販売活動を展開。

**床版継手部適用** ESCON協会（施工技術）との共同開発各種技術的検討が終了し、顧客に販売開始できるデータが整った。

**床版上面増厚** ESCON協会との共同開発。配合・施工方法の検討を重ねるも、確立には至らず。

### BIM設計支援・BIM化業務受託 ▶ ～営業人員の増加が遅延し、目標を下方修正

### 既存事業領域から展開する新規事業等 ▶ ～情報収集・分析 → 未来構想 → 事業案量産 → 厳選に着手

### 生産業務効率化 ▶ ～効率化のためのシステム検討完了、予定通り進捗

### 人材定着等改革 ▶ ～採用活動の刷新や社員フォロー制度創設など、予定通り進捗

長期安定配当を基本とする中期経営計画の株主還元の方針は数値計画変更後も変わりません。中期経営計画の1株当たり配当金は13円を予想しております。

### 株主還元の方針

- 直接的な利益還元（配当）と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指します。
- 配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率（DOE）3.5%以上を目安とします。

### 株主資本配当率（DOE）を基準とする配当予想

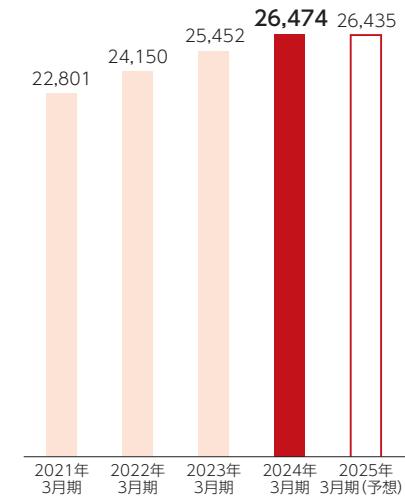
	2022年度	2023年度	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	870	969	301	546
株主資本 (百万円)	10,320	10,897	10,806	10,959
1株当たり配当金 (円)	13	13	13	13
配当金総額 (百万円)	392	392	392	392
配当性向 (%)	45.1	40.5	130.4	71.9
株主資本配当率 (%)	3.80	3.60	3.63	3.58

(注) 2023年度の配当金は、2024年6月の株主総会で決定  
 株主資本配当率=配当金総額÷期末株主資本（新株式払込金を除く）×100

株主資本配当率（DOE）とは、株主資本という「元手」に対して年間どれだけの配当金としての還元をするかを見る指標です。配当性向では配当額は当該期の短期の業績に左右されますが、株主資本配当率では配当性向に比べ配当額が安定しています。また、中長期的には成長投資が収益化すれば、株主資本が増加し、配当額の増加も期待できます。

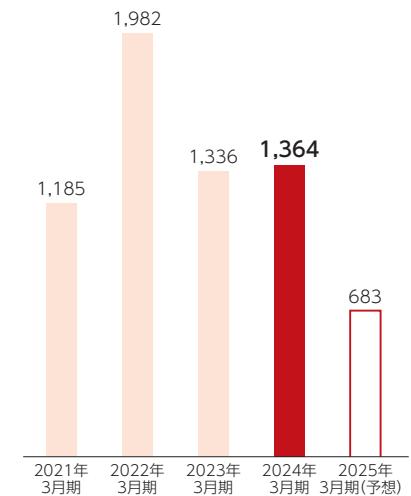
### 売上高

単位(百万円)



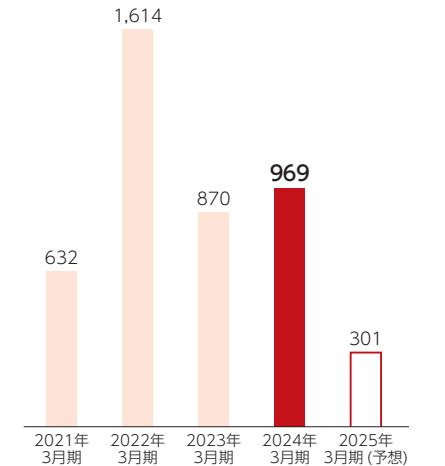
### 営業利益

単位(百万円)



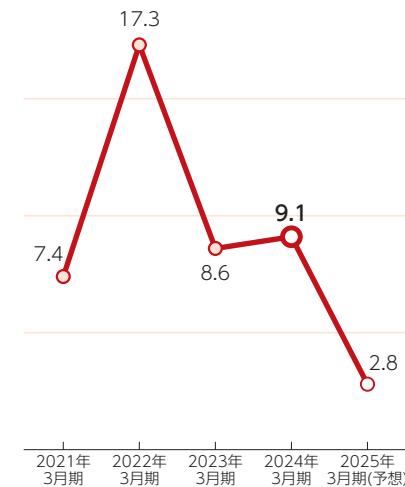
### 親会社株主に帰属する当期純利益

単位(百万円)



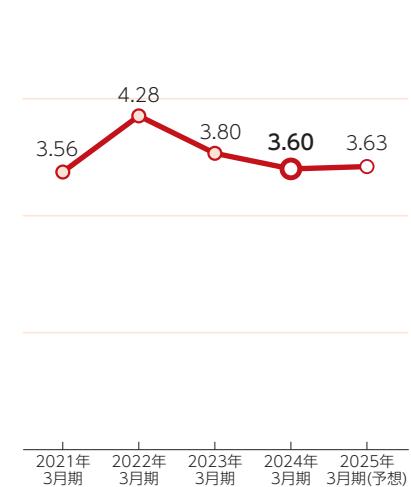
### ROE

単位(%)



### 株主資本配当率 (DOE)

単位(%)



### 1株当たり配当金

単位(円)

